

調査研究報告書 No.159
2014



職業訓練基準の分野別見直しに係る基礎研究 (普通課程)

—平成25年度 金属・機械、運搬機械運転、情報・通信分野—

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

職業能力開発総合大学校基盤整備センター

ISSN 1340-2412

調査研究報告書 No.159
2014

THE INSTITUTE OF RESEARCH AND DEVELOPMENT
POLYTECHNIC UNIVERSITY

職業訓練基準の分野別見直しに係る基礎研究
(普通課程)

—平成25年度 金属・機械、運搬機械運転、情報・通信分野—

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

職業能力開発総合大学校基盤整備センター

はじめに

政府がすすめる経済政策によって一部ではあるが、企業業績の回復や雇用環境の改善、賃金の上昇が見られるようになった。しかし、産業構造の変化や技術革新により、企業が求める人材像の厳しさは変わることはない。職業訓練が果たす役割も量と質において、より広範な対応が求められている。

さて、「職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）」に定められている「職業訓練基準」は、職業訓練の品質を維持するとともに訓練を効果的に実施するために規定されている。一方、地域ニーズ等を取り入れた職業訓練基準の弾力的な運用も行われているところであるが、国として一定の職業訓練基準を示していくことは、こうした訓練の標準あるいはベースともなるものであり、不断の見直しが求められている。

職業大基盤整備センターでは、これまで厚生労働省と連携しながら職業訓練基準の見直しに係る調査研究をすすめてきた。調査研究のすすめ方としては、職業能力開発施設へのアンケート調査及びヒアリング調査を実施するなどしながら5回にわたる基礎研究会で検討をおこなった。

本年度は、金属・機械、運搬機械運転、情報・通信分野について現行の職業訓練基準を基にその見直しを検討してきたところである。本報告書は研究会において調査・検討した内容を平成25年度の職業訓練基準の見直し報告書としてまとめたものである。

本報告書が、国及び都道府県等の行政機関をはじめ職業能力開発関係機関及び民間教育訓練機関が行う職業訓練コースの設置・運営等に関する基礎資料として活用されることを期待したい。

おわりに、本研究にご助言を頂いた厚生労働省及び研究会の委員並びにアンケート調査、ヒアリング調査にご協力いただいた関係各位に心から感謝の意を表す。今後とも日本の職業能力開発の発展のためにご協力を賜りたく、よろしく願い申し上げます。

2014年3月

職業能力開発総合大学校
基盤整備センター
所長 徳留 光明

職業訓練基準の分野別見直しに係る基礎研究（普通課程）
—平成25年度 金属・機械、運搬機械運転、情報・通信分野—

基礎研究会委員

（金属グループ）

竹下 郁雄 大阪府立東大阪高等職業技術専門校 溶接・板金技術科 主査

小島 聖一 日野自動車株式会社 日野工業高等学園 塑性加工科長

小川 秀夫 職業能力開発総合大学校 教授

（機械、運搬機械運転グループ）

高貝 嘉明 静岡県立沼津技術専門校 訓練課 機械金属班 主任

渡邊 秀夫 群馬県立太田産業技術専門校 能力開発系 自動車整備科 専門指導員

赤坂 保弘 富士重工業株式会社 群馬製作所高等職業訓練校 自動車整備科 講師

太田 和良 職業能力開発総合大学校 助教

（情報・通信グループ）

林原 虎士郎 国立県営福岡障害者職業能力開発校 流通ビジネス科指導員

長谷 照人 いわきコンピュータ・カレッジ 教諭

大野 成義 職業能力開発総合大学校 准教授

事務局

村井 公仁 職業能力開発総合大学校基盤整備センター 教材開発室 室長

山川 敏彦 職業能力開発総合大学校基盤整備センター 教材開発室 開発研究員

平塚 剛一 職業能力開発総合大学校基盤整備センター 教材開発室 相談役

目次

はじめに

基礎研究会委員

第1章 職業訓練基準の見直し

第1節 職業訓練基準の改正	1
1-1 職業訓練基準に関する法律及び省令	1
1-2 職業訓練基準改正の流れ	2

第2章 分野別見直しに係る基礎研究会

第1節 基礎研究会の設置	4
1-1 基礎研究会の概要	4
1-2 職業訓練基準の見直し分野について	4
1-3 基礎研究会のスケジュール	9
1-4 基礎研究会のすすめ方	9
1-5 研究会における配布資料	10
第2節 アンケート調査	10
2-1 アンケート調査の実施	10
2-2 アンケートの集約結果について	11
2-3 基準外科目の分析	12
2-4 基準見直しの要望・意見	14
第3節 ヒアリング調査	22
3-1 ヒアリング調査の実施	22
3-2 ヒアリング報告	23
①ジェイテクト高等学園 鋳造科	23
②東京都鍍金工業組合高等職業訓練校 めつき科	26
③日立金属(株)安来工場技能者養成所 鉄鋼科他	28
④三菱重工業(株)相模原技能訓練センター 建設機械整備科他	31
⑤千葉職業能力開発短期大学校成田校 航空機整備科	33
⑥川崎重工業(株)兵庫高等技能訓練校 鉄道車両製造科	34
⑦大阪府時計高等職業訓練校 時計修理科	37
⑧啓成会高等職業技術専門校 義肢・装具科	39
⑨三菱重工業(株)下関造船所高等職業訓練校 造船科	42

⑩港湾職業能力開発短期大学校神戸校 港湾技術科他	44
⑪中部職業能力開発促進センター名古屋港湾労働分所 港湾荷役科他	46
⑫奈良県立高等技術専門校 ITシステム科	48
⑬京都府立京都高等技術専門校 システム設計科	50

第3章 基礎研究会による訓練基準の見直し

第1節 見直し対象の分野	52
1-1 見直しの骨子	52
1-2 対象科の設置状況	52
第2節 基準見直しの概要	55
2-1 見直し箇所	55
2-2 見直しのポイント	56
2-3 教科の細目の見直し案	60
○金属	60
○機械	63
○機械保全	67
○制御	68
○運輸	69
○運搬機械運転	76
○情報・通信	77
2-4 設備の細目の見直し案	78
2-5 技能照査の細目の見直し案	80
2-6 モデルカリキュラムの見直し	81

第4章 おわりに

1-1 研究会の総括	83
1-2 訓練施設の状況	83
1-3 見直しの経緯	84
1-4 まとめ	85
1-5 謝辞	85

資 料

資料 1	基準外教科集計表	89
資料 2	教科の細目の見直し提案表	109
資料 3	設備の細目の見直し提案表	133
資料 4	技能照査の細目の見直し提案表	161
資料 5	同一名称科目の比較表	183
資料 6	平成25年度対象訓練科（普通課程）の設置施設一覧	189

別 添

改正省令案の概要	201
教科の細目の一部改正（抜粋）	203
設備の細目の一部改正（抜粋）	205
技能照査の細目の一部改正（抜粋）	211